

平成 26 年 3 月 31 日

各 位

会社名 株式会社 F P G  
代表者名 代表取締役社長 谷村 尚永  
(東証第一部・コード：7148)  
問合せ先 執行役員経理部長 久保出 健二  
( TEL. 03-5288-5691)

第一投資顧問株式会社の株式の取得（子会社化）  
及び新規事業への進出に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 3 月 31 日開催の取締役会において、第一投資顧問株式会社の全株式を取得し、当社の子会社としたうえで、投資顧問業を行っていくことを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式の取得及び新規事業への進出の理由

当社グループは、顧客にとって最適な金融商品を提供する経営理念のもと、多様な金融商品を提供するワンストップ型総合金融サービス会社の実現を目指し、タックス・リース・アレンジメント事業を中心に、新規事業へ進出するなど、事業の多角化を図りつつ、業績を拡大してまいりました。

当社グループでは、業績の拡大を継続するため、さらなる事業の多角化を図るべく、新規事業への進出を検討してまいりましたが、このたび、第一投資顧問株式会社を子会社化し、同社を通じて、投資顧問業へ進出することといたしました。

同社は、顧客との投資一任契約に基づき、顧客の財産の運用を行う投資運用業、顧客の投資判断に関しての助言を行う投資助言業といった投資顧問業を遂行しております。

同社を子会社とすることで、業務の遂行にあたって、金融商品取引法に基づく登録が必要となる、投資運用業及び投資助言・代理業に関する業務を、当社グループにおいて遂行することが可能となり、当社グループが取り扱うことのできる金融商品・サービスの範囲が、早期に拡大いたします。

当社グループの既存事業の顧客は、高収益な中小企業及び富裕層である個人投資家等であり、資産運用に関するニーズがあると見込んでおります。当社グループは、投資顧問業への進出によって、既存事業との相乗効果の最大化を図りつつ、さらなる業績拡大を目指してまいります。

## 2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	第一投資顧問株式会社		
(2) 所在地	東京都千代田区三崎町二丁目 22 番 18 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 下村 三郎 代表取締役常務 金澤 末男		
(4) 事業内容	投資顧問業		
(5) 資本金	249 百万円		
(6) 設立年月日	昭和 52 年 7 月 4 日		
(7) 発行済株式総数	634,000 株		
(8) 大株主及び持株比率	下村三郎 (31.7%) 共和証券株式会社 (28.5%) その他法人株主 4 名 (19.4%) 及び個人株主 15 名 (20.4%)		
(9) 当社との関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。 また当社の関連当事者には該当しません。		
(10) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
純資産	72 百万円	80 百万円	109 百万円
総資産	83 百万円	94 百万円	140 百万円
売上高	102 百万円	90 百万円	147 百万円
営業利益	▲11 百万円	▲3 百万円	34 百万円
経常利益	▲10 百万円	▲3 百万円	33 百万円
当期純利益	▲10 百万円	▲6 百万円	28 百万円

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	下村 三郎
(2) 住所	東京都杉並区
(3) 当社との関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。また当社の関連当事者には該当しません。

(1) 名称	共和証券株式会社
(2) 所在地	東京都中央区日本橋兜町 8 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 梅原 知彦
(4) 事業内容	証券業
(5) 資本金	500 百万円
(6) 設立年月	昭和 8 年 8 月
(7) 純資産	6,306 百万円
(8) 総資産	13,473 百万円
(9) 大株主及び持株比率	梅原 馨 (13.5%)
(10) 当社との関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。また当社の関連当事者には該当しません。

(注) 下村三郎氏は、本件株式取得日までの期間に、共和証券株式会社を除く、他の株主から同社株式を買取り、当社は、下村三郎氏と共和証券株式会社から、同社株式のすべてを取得する予定です。

#### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数 : 0個) (議決権所有割合 : 0.00%)
(2) 取得株式数	634,000株
(3) 取得価額	契約上の守秘義務により、株式の取得価額については非開示としております。取得価額は、専門家によるデュー・デリジェンスを実施したうえで、財務諸表や損益予測等を踏まえ、決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	634,000株 (議決権の数 : 634,000個) (議決権所有割合 : 100.00%)

(注) 下村三郎氏が、共和証券株式会社を除く、他の株主から同社株式を買取り、当社が、下村三郎氏及び共和証券株式会社より、同社株式のすべてを取得する予定ですが、同氏が、同社株式を取得できない場合には、本取引を実行しない、または、当社の取得株式数を変更する場合があります。

#### 5. 新規事業について

「1. 株式の取得及び新規事業への進出の理由」において記載のとおり、同社において、投資顧問業を行います。当該事業の開始のために支出する金額としては、同社の株式取得価額が相当します。

#### 6. 日程

(1) 取締役会決議	平成26年3月31日
(2) 株式譲渡契約締結	平成26年3月31日
(3) 株式取得日及び事業の開始日	平成26年4月30日(予定)

#### 7. 今後の見通し

本件による平成26年9月期の業績予想の変更はありません。なお、現時点では、平成26年9月期の業績に与える影響に重要性はないと判断しております。

平成27年9月期以降の業績に与える影響について、重要性がある場合には、各年度の業績予想公表時にお知らせいたします。

以 上